

(第9 1期)

2014年度 計算書類

王子ホールディングス株式会社

貸借対照表

(2015年3月31日現在)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	82,181	流 動 負 債	360,287
現金及び預金	4,543	買掛金	26
営業未収入金	170	短期借入金	312,991
販売用不動産	14	コマーシャル・ペーパー	10,000
繰延税金資産	2,526	1年内償還予定の社債	20,000
短期貸付金	67,369	未払金	6,570
未収入金	7,609	未払費用	3,397
その他の	332	未払法人税等	202
貸倒引当金	△386	関連会社株式譲渡損失 引当金	5,477
固 定 資 産	1,139,560	その他の	1,621
(有形固定資産)	(109,088)	固 定 負 債	486,512
建物	21,803	社債	140,000
構築物	718	長期借入金	332,590
機械及び装置	590	繰延税金負債	4,724
車両運搬具	0	退職給付引当金	2,236
工具、器具及び備品	973	長期預り金	5,354
土地	46,284	その他の	1,605
林地	15,643	負 債 合 計	846,800
植林立木	22,692	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	383	株 主 資 本	349,887
(無形固定資産)	(64)	(資本金)	(103,880)
ソフトウェア	8	(資本剰余金)	(109,991)
その他の	56	資本準備金	108,640
(投資その他の資産)	(1,030,407)	その他資本剰余金	1,351
投資有価証券	80,965	(利益剰余金)	(179,128)
関係会社株式	533,484	利益準備金	24,646
出資金	2	その他利益剰余金	
関係会社出資金	6,360	固定資産圧縮積立金	17,935
長期貸付金	408,286	海外投資等損失準備金	432
長期前払費用	1,838	別途積立金	101,729
その他の	1,067	繰越利益剰余金	34,383
貸倒引当金	△1,597	(自己株式)	(△43,113)
資 産 合 計	1,221,741	評価・換算差額等	24,711
		その他有価証券評価差額金	24,711
		新 株 予 約 権	342
		純 資 産 合 計	374,941
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,221,741

損 益 計 算 書

(2014年4月1日から
2015年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	営		業		収		益		31,498
	営		業		費		用		
		一	般		管		理	費	15,115
		そ			の			他	2,994
		営					業	利	13,388
	営		業		外		収	益	9,220
		受	取	利	息	及	び	配	7,275
		ブ	ラ	ン	ド	維	持	収	1,424
		雑		収		入		金	519
	営		業		外		費	用	9,259
		支		払		利		息	6,478
		ブ	ラ	ン	ド	維	持	経	1,386
		雑		損		失		金	1,394
		経		常		利		益	13,349
	特		別			利		益	1,284
		投	資	有	価	証	券	売	1,283
		固	定	資	産	売	却	益	0
	特		別			損		失	5,749
		関	連	会	社	株	式	譲	5,477
		そ			の			他	272
		税	引	前		当	期	純	8,883
		法	人	税	、	住	民	税	303
		法	人	税	等	調	整	額	△1,178
		当		期		純		利	9,758
						益			

株主資本等変動計算書

(2014年4月1日から
2015年3月31日まで)

単位：百万円（単位未満切り捨て）

	株 主 資 本												
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本計	
		資本準備金	その 資本 剰余金	資 本 剰 余 金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金							利益剰余金計
						固定資産圧縮 積立金	海外投資等 損失準備金	別 積立金	途 金	繰越利益 剰余金			
当 期 首 残 高	103,880	108,640	1,365	110,006	24,646	17,443	537	101,729	34,935	179,293	△43,047	350,132	
会計方針の変更による累積的影響額									△24	△24		△24	
会計方針の変更を反映した当期首残高	103,880	108,640	1,365	110,006	24,646	17,443	537	101,729	34,910	179,268	△43,047	350,107	
当 期 変 動 額													
固定資産圧縮積立金の繰入						0			0				
固定資産圧縮積立金の取崩						△389			389				
海外投資等損失準備金の取崩							△124		124				
実効税率変更に伴う 準備金の増加						881	19		△900				
剰 余 金 の 配 当									△9,898	△9,898		△9,898	
当 期 純 利 益									9,758	9,758		9,758	
自 己 株 式 の 取 得											△95	△95	
自 己 株 式 の 処 分			△14	△14							29	14	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）													
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△14	△14	—	491	△105	—	△526	△139	△66	△220	
当 期 末 残 高	103,880	108,640	1,351	109,991	24,646	17,935	432	101,729	34,383	179,128	△43,113	349,887	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その 他有 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	17,866	17,866	290	368,289
会計方針の変更による累積的影響額				△24
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,866	17,866	290	368,264
当 期 変 動 額				
固定資産圧縮積立金の繰入				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
海外投資等損失準備金の取崩				—
実効税率変更に伴う 準備金の増加				—
剰 余 金 の 配 当				△9,898
当 期 純 利 益				9,758
自 己 株 式 の 取 得				△95
自 己 株 式 の 処 分				14
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	6,844	6,844	52	6,897
当 期 変 動 額 合 計	6,844	6,844	52	6,677
当 期 末 残 高	24,711	24,711	342	374,941

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	……………償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	……………移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	……………定率法
（リース資産を除く）	ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。
無形固定資産	……………定額法
リース資産	……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産はありません。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………当事業年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
退職給付引当金	……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌期から費用処理しています。
関連会社株式譲渡損失引当金	……………関連会社株式の譲渡に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しています。

4. ヘッジ会計の方法 ……特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっています。一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たす金利通貨スワップについては、一体処理を採用しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理 ……退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

消費税等の会計処理 ……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

連結納税制度の適用 ……連結納税制度を適用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が38百万円増加し、利益剰余金が24百万円減少しています。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微です。また、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微です。

6. 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記していた「流動資産」の「売掛金」（当事業年度99百万円）及び「その他」に含めていた「営業未収入金」（当事業年度70百万円）については、当事業年度は「営業未収入金」として表示しています。

前事業年度において独立掲記していた「流動資産」の「前払費用」（当事業年度36百万円）については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度は「その他」に含めて表示しています。

前事業年度において独立掲記していた「固定負債」の「長期未払金」（当事業年度476百万円）及び「環境対策引当金」（当事業年度31百万円）については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度は「その他」に含めて表示しています。

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「ブランド維持収入」については、金額的重要性が高くなったため、当事業年度は独立掲記しています。

前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めていた「ブランド維持経費」については、金額的重要性が高くなったため、当事業年度は独立掲記しています。

前事業年度において独立掲記していた「特別損失」の「子会社整理損失」（当事業年度121百万円）、「貸倒引当金繰入額」（当事業年度95百万円）、及び「固定資産除却損」（当事業年度50百万円）については、金額的重要性が乏しいため、当事業年度は「その他」に含めて表示しています。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

林地	159百万円
植林立木	299百万円
関係会社株式	640百万円
長期貸付金（1年内回収予定額を含む）	3,109百万円
計	4,208百万円

(2) 担保に係る債務

長期借入金（1年内返済予定額を含む）	2,761百万円
--------------------	----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額

53,790百万円
(減損損失累計額を含む)

3. 関係会社に対する債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	74,358百万円
関係会社に対する長期金銭債権	408,352百万円
関係会社に対する短期金銭債務	92,349百万円
関係会社に対する長期金銭債務	4百万円

4. 保証債務等

江蘇王子製紙有限公司	6,761百万円
PT. Korintiga Hutani	5,817百万円
GS Paper & Packaging Sdn. Bhd.	3,943百万円
Alpac Forest Products Inc.	3,766百万円
Sahakij Packaging Co., Ltd.	1,980百万円
その他	8,400百万円
計	<u>30,669百万円</u>

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

関係会社に対する営業収益	30,640百万円
うち関係会社からの経営指導料収入	15,479百万円
うち関係会社からの受取配当収入	11,338百万円
その他	3,822百万円
関係会社に対する営業費用	13,237百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	7,951百万円

2. 関連会社株式譲渡損失引当金繰入額

持分法適用関連会社であるAlpac Forest Products Inc.の株式を譲渡することに伴い発生が見込まれる損失金額を計上しています。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び数

普通株式

74,629,380株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

分割に伴う子会社株式	15,924	百万円
投資有価証券	4,472	
関連会社株式譲渡損失引当金	1,810	
繰越欠損金	1,521	
退職給付引当金	722	
貸倒引当金	630	
その他	1,587	
繰延税金資産小計	26,669	
評価性引当額	△8,402	
繰延税金資産合計	18,266	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△11,348	百万円
固定資産圧縮積立金	△8,562	
海外投資等損失準備金	△208	
その他	△344	
繰延税金負債合計	△20,464	
繰延税金負債の純額	△2,197	百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、研究機器、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
			役員の 兼任等	事業上の 関係				
連結 子会社	王子マテリア ㈱	直接：100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金貸付 (貸付減)	△7,463	長期 貸付金	68,318
							短期 貸付金	9,781
					経営指導料	4,496	-	-
連結 子会社	森紙業㈱	間接：100.0%	当社役員が 兼任	資金貸借関係	資金借入 (借入減)	△2,500	短期 借入金	12,500
連結 子会社	王子イメージ ングメディア ㈱	直接：100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	-	-	長期 貸付金	16,900
					資金借入 (借入増)	2,140	短期 借入金	8,046
連結 子会社	王子エフテッ クス㈱	直接：100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金貸付 (貸付減)	△808	長期 貸付金	13,321
					資金借入 (借入増)		236	短期 借入金
連結 子会社	王子グリーン リソース㈱	直接：100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	資金貸付 (貸付増)	7,766	長期 貸付金	27,970
							短期 貸付金	3,558
連結 子会社	王子木材緑化 ㈱	間接：100.0%	-	資金の援助	資金貸付 (貸付増)	1,216	長期 貸付金	3,594
							短期 貸付金	9,177
連結 子会社	王子製紙㈱	直接：100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係	-	-	長期 貸付金	199,224
					資金借入 (借入増)	13,308	短期 借入金	33,732
					経営指導料	5,330	-	-
					受取利息	2,564	-	-
連結 子会社	王子不動産㈱	間接：100.0%	当社役員が 兼任	当社の保有する 資産の活用	資金貸付 (貸付減)	△2,320	長期 貸付金	15,296
					資金借入 (借入増)		195	短期 借入金
連結 子会社	王子マネジメ ントオフィス ㈱	直接：100.0%	当社役員が 兼任	経営指導の受託 資金貸借関係 間接業務の委託	人件費	4,346	-	-
					業務委託料	3,845	-	-

連結 子会社	王子オセアニア マネジメント(株)	直接：60.0%	当社役員が 兼任	—	増資の引受	37,803	—	—
連結 子会社	Oji Oceania Management (NZ) Limited	間接：60.0%	当社役員が 兼任	資金の援助	資金貸付 (貸付増)	25,798	長期 貸付金	21,285
							短期 貸付金	4,512

注1 上記の金額のうち、取引金額には消費税及び地方消費税を含まず、期末残高には消費税及び地方消費税が含まれています。

注2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の貸付金及び借入金にかかる利息については、市場金利を勘案して合理的に貸付金及び借入金の利率を決定しています。なお、無担保での運用です。
- ② 経営指導料については、経営及び業務支援の対価として請求しています。
- ③ 業務委託料については、業務支援の対価として支払っています。
- ④ 王子マネジメントオフィス(株)からの受入出向者にかかる人件費の支払額です。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 378円48銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 9円86銭 |

(期中平均株式数により算出しています。)

連結配当規制適用会社に関する注記

連結配当規制適用会社

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。